

「開かれた議会」について

今、会派代表者会議において、“開かれた議会を旨として”協議が行われています。この会議に参加されている議員は議長、副議長と私を含めた5会派の幹事の合計7名です。

この会議で資料として使われているのが「開かれた議会をめざす会」が2008年12月に報告書を出した“議会活性化等に関する調査”の結果です。調査の対象は市区議会806のうち回答を頂いた764の市区議会によるもので、調査内容は省略しますが、点数化した総合点の上位や大阪府内各市の上位を以下の表に記します。

順位	都道府県	市区	総合点	順位	都道府県	市区	総合点
1	三重	伊賀	160	11	大阪	大東	135
2	東京	三鷹	150	93	大阪	交野	100
2	長崎	島原	150	132	大阪	阪南	95
4	宮崎	東松島	145	168	大阪	羽曳野	90
4	東京	小金井	145	204	大阪	高石	85
4	兵庫	宝塚	145	245	大阪	泉大津	80
4	島根	江津	145	287	大阪	四條畷	75
8	東京	国分寺	140	332	大阪	池田	70
8	埼玉	久喜	140	391	大阪	富田林	65
8	埼玉	蕨	140	391	大阪	泉佐野	65

順位を見て頂ければ、素晴らしいことに隣の大東市が10位に入っています。それに比べ四條畷市は、764の市区議会のうち287位と真ん中より少し上の位置でした。

大東市は議員が議場にパソコンを持ち込むのも認められていますし、開かれた議会として休日や夜間に議会を行ったり、議場コンサートや市民の側へ出向いての出前議会報告会等、活発な活動も行っています。

四條畷市議会も今以上に開かれた議会にするには、大東市の様な取り組みに加えて、過去にも議論のあった議会の様子を公共施設で視聴できるようにする（昨年8月末時点での積算で5年リースですが毎月約30万円必要）等の方法に取組まなければならないのですが費用の面で実施できていません。

しかし、私の会派としては、休日や夜間に議会を行うにしても職員の休日や夜間出勤に対する給与（議場に出席していないが議案によれば待機職員が必要な場合もある）の負担を考れば難しい問題です。そういう点を考慮すれば、議会の様子をインターネットで配信するのが先だと考えています。安価で実施するのであれば、家庭用カメラと三脚の購入をするだけです。撮影した動画もYouTubeを利用してインターネット上に配信すれば（パソコンを通じてと限定されますが）、市民に限らず世界中の人々が、それこそ自由な場所で自由な時間に必要な箇所だけ議会の様子を見ることが出来るのです。

「女性特有のがん検診」について

厚生労働大臣が定める「感染症予防事業等国庫負担（補助金交付要綱）」に基づけば、予算の範囲内で100%の国庫補助を受けられることが決定しましたので、本市も女性特有のがん検診推進事業を行うことを7月に決定しました。

内容は、対象者のがん検診台帳を整備し、検診手帳、無料クーポン券、受診案内を送付し、無料クーポン券によりがん検診を受診する為に必要な費用を本市が補助するものです。

対象者は、以下の年齢の女性ですが、昨年度その年齢に達した女性ですので間違えないで下さい。

子宮頸がん 20, 25, 30, 35, 40才
乳がん 40, 45, 50, 55, 60才

この推進事業により対象者の個人負担は無料となります。

以上の推進事業を行うのに検診受診費の負担以外に、臨時職員、手帳の印刷製本や委託料等の経費が必要となり、費用総額は約1千460万円かかりますが、冒頭に書かせて頂いたように国庫補助100%ですので本市の負担はありません。

「市税還付金」について

法人市民税について一つのパターンは、年度途中において企業から前年度納めた額の半額を納めてもらい、企業の決算が決定後に納税額を確定し、不足分があれば追加で納税し、多い場合には返還することになっています。当然、企業の業績が前年度に比べて悪くなりますと、還付金が生じます。

以上の計算や他の計算方法に基づき、平成20年度に本市は企業より法人市民税（法人税割）として約1億8,000万円を頂いています。しかし、返還額が思った以上に多く、4月から7月の実績だけでも昨年度の6.7倍になっており、個人の分も加えますと還付金が年間5,100万円必要になる事がわかりました。当初予算は還付金を1,500万円しか計上していなかったため、そこで急遽7月に専決処分として補正予算が組まれました。見込みが甘かったと判断するしかないので、思った以上に企業の業績が悪くなっているのが、この結果から明らかになりました。

年間予算規模が約160億円の四條畷市で、企業の少ない本市においては企業からの納税額がわずかに約2億9千万円と寂しいのが現状です。しかし、この経済不況に対し本市が企業に頼らずにいた事が功を奏しました。例えば、ホンダの本社機能の一部や研究所がある人口約8万人の和光市では、還付金を約4億4,700万円と確定していたり、ホンダの工場がある人口約15万6千人の狭山市では、前年度比約20倍の約13億円を還付金関連の予算に計上しています。